



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 14日

上場会社名 株式会社 図 研

上場取引所 東証一部

コード番号 6947

URL <http://www.zuken.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金子 真人

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 西 伸孝

TEL (045) 942 - 1511

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	19,163	14.1	2,388	22.4	2,487	14.4	1,442	△ 41.2
18年 3月期	16,798	6.5	1,950	1.6	2,173	6.4	2,452	12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	55 70	—	5.6	7.0	12.5
18年 3月期	90 88	—	9.1	6.2	11.6

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 48百万円 18年 3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	36,689	26,163	71.0	1,005 27
18年 3月期	34,073	25,526	74.9	984 95

(参考) 自己資本 19年 3月期 26,032百万円 18年 3月期 25,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	2,630	△ 3,221	△ 421	10,368
18年 3月期	986	977	△ 2,761	11,250

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年 3月期	5 00	10 00	15 00	392	16.5	1.5
19年 3月期	5 00	5 00	10 00	258	18.0	1.0
20年 3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		14.8	

(注) 平成18年3月期の1株当たり期末配当金には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,600	7.9	940	4.7	1,000	8.2	600	13.6	23 17
通期	21,000	9.6	2,700	13.0	2,800	12.6	1,750	21.3	67 58

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 27,903,669株 18年3月期 27,903,669株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,007,726株 18年3月期 2,006,699株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,235	1.1	1,858	12.5	2,039	11.3	△1,986	—
18年3月期	12,106	2.7	1,651	△0.3	1,832	△1.5	937	△29.5

	一株当たり当期純利益	潜在株式調整後 一株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△76 70	—
18年3月期	34 31	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	30,093	23,990	79.7	926 41
18年3月期	31,073	26,610	85.6	1,026 81

(参考)自己資本 19年3月期 23,990百万円 18年3月期 26,610百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,000	4.3	770	5.8	860	5.7	550	1.2	21 24
通期	12,800	4.6	2,000	7.6	2,180	6.9	1,370	—	52 90

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の経済環境につきましては、欧米やアジアの景気が回復をみせる中、国内におきましても、企業収益の改善が持続し、設備投資も増加傾向で推移するなど、景気は緩やかな回復が続きました。

このような中であって、当社グループは、「エレクトロニクスものづくり」における設計・製造プロセスの効率化に向けたソリューションビジネスを積極的に推進し、当期は主に以下の取り組みを行ってまいりました。

・EDA ソリューション (回路・基板設計ソリューション)

当社グループがこれまで培ってきた EDA、PLM の各ソリューションから、ニーズの高い機能を抽出し、これをひとつのパッケージとした新しい電気設計環境の提供を開始しました。また、主力のソフトウェア製品において、これまでの一括販売方式によるライセンス方法に加え、お客さまのニーズに応じた使用期間でライセンスする期間ライセンス方式を導入いたしました。

・PLM ソリューション (IT ソリューション)

設計・製造から企画、販売も含めた製品のライフサイクルを統合的に管理する情報インフラの機能強化を図ったほか、製品開発プロジェクトの進捗管理や課題の把握、解決をサポートする業務プロセス管理ソリューションを新たにリリースしました。

・SoC ソリューション (IC ソリューション)

半導体デザインサービスへの取り組みを強化したほか、半導体の機能ブロックを知的設計資産として提供するビジネスを子会社化し、独立した事業体制としました。

・海外ビジネス

自動車などの配線設計分野を手がけるドイツ企業を買収し、欧州の事業体制を強化したほか、中国、韓国、東南アジアにおいては、日系企業へのサポートを強化するとともに、現地企業へのビジネスを積極的に展開しました。

② 当期の業績

(連結業績)

売上高：191億6千3百万円 (前年同期比 14.1%増)
 経常利益：24億8千7百万円 (前年同期比 14.4%増)
 当期純利益：14億4千2百万円 (前年同期比 41.2%減)

国内及びアジアにおいてビジネスが伸長し、欧州における事業体制の強化も寄与したことなどから、売上高、経常利益ともに好調な結果となりました。なお、当期純利益の減少は、前年度に生じた特別利益の減少に伴うものであります。

(注) 単体業績について

売上高は、122億3千5百万円 (前年同期比 1.1%増)、経常利益は20億3千9百万円 (前年同期比 11.3%増) と堅調に推移いたしました。英国子会社における年金制度の変更に伴う退職給付引当金の計上を受けて、関係会社出資金の評価損を計上したこと、また、米国子会社の事業損失に備えるための引当金を計上したことなどから、当期純損失19億8千6百万円 (前年同期 当期純利益9億3千7百万円) となりました。これらの子会社につきましては、将来的には業績の回復を見込んでおりますが、それには一定の期間と新たな施策を要するため、財政状態の健全性を考慮して、当期に上記の対応を行いました。なお、これは、連結子会社への出資、投資に対して会計上の減損処理を行うものであり、連結会社間の内部取引であるため、これによる連結業績への影響はありません。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション：62億4千3百万円（前年同期比 6.8%増）
 回路設計・ICソリューション：33億9千3百万円（前年同期比 1.5%増）
 ITソリューション：32億2千2百万円（前年同期比 43.1%増）
 クライアントサービス：62億6千9百万円（前年同期比 18.3%増）

③次期の見通し

当社グループのお客さまにおきましては、厳しい国際競争が続く一方、デジタル機器市場の拡大と製品のエレクトロニクス化の進展は、今後も継続するものと思われまます。そのため、当社グループが取り組むべきビジネスも拡大していくことが見込まれます。

このような中であって、当社グループは、設計・製造プロセスの効率化に向けたソリューションビジネスのさらなる推進にあたり、以下の取り組みを積極的に行ってまいります。

- ・培ってきた技術、ノウハウからソフトウェア、関連各種サービスまでをソリューションパッケージとして提供するという新たなビジネスモデルの構築。
- ・コア技術のさらなる深耕とソリューション体系の一層の拡充。
- ・電気設計と3次元機械設計との協調設計をはじめとする新たな技術領域や自動車分野など有力市場への取り組みの強化、事業領域の拡大。
- ・優秀な人材の確保や内部統制の強化による事業体制の充実。

以上の取り組みにより独自のソリューションビジネスを確立し、当社グループのビジネス効率の向上と収益力の拡大を図ると同時に、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高210億円、経常利益28億円、当期純利益17億5千万円を見込んでおります。

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して8億8千1百万円減少し、当期末の残高は103億6千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億3千万円（前年同期比16億4千4百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24億7千5百万円（前年同期比5億2千6百万円減）の計上、減価償却費5億6千8百万円（前年同期比8千6百万円増）や仕入債務の増加1億6千8百万円（前年同期は1億1千2百万円の減少）等の増加要因と、売上債権の増加2億4千万円（前年同期は2億7千3百万円の減少）や法人税等の支払額5億7千1百万円（前年同期比13億5千4百万円減）の減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億2千1百万円（前年同期は9億7千7百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出22億2千7百万円（前年同期比20億1千5百万円増）及び連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出6億8千5百万円、有形固定資産の取得による支出2億7千5百万円（前年同期比5千9百万円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億2千1百万円（前年同期比23億3千9百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	78.6%	78.6%	74.9%	71.0%
時価ベースの株主資本比率	114.5%	81.7%	102.0%	77.2%
債務償還年数	0.0年	0.1年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	594.7	743.4	595.6	1,746.3

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

②次期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

次期につきましては、業績の向上に努めるとともに、資金運用のさらなる効率化を進め、より強固な財務基盤の確立に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。

当期の配当につきましては、上記「(1) ②当期の業績 (注)」に記載のとおり単体業績において大幅な当期純損失を計上しましたものの、財務状況や次期の業績見通し等を勘案の上、安定配当の方針に基づき、期末配当金を1株につき5円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金(1株につき5円)を含めました年間の配当金は、1株につき10円となります。また、次期におきましても、年間の配当金を1株につき10円(中間・期末ともに1株につき5円)とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主な事業等のリスクは以下のとおりであります。なお、詳細については、有価証券報告書をご参照ください。

- ①特定の市場への依存
- ②ソリューションの開発遅滞、品質不良・不具合
- ③知的財産権の侵害
- ④有力パートナー企業との提携関係の解消
- ⑤子会社の設立、資本提携、企業買収等に伴うコスト負担、業績の悪化
- ⑥海外展開における政治・経済環境、為替レート等の急激な変動
- ⑦機密情報及び個人情報の漏洩
- ⑧退職給付債務及び費用の多大な負担
- ⑨大規模な自然災害

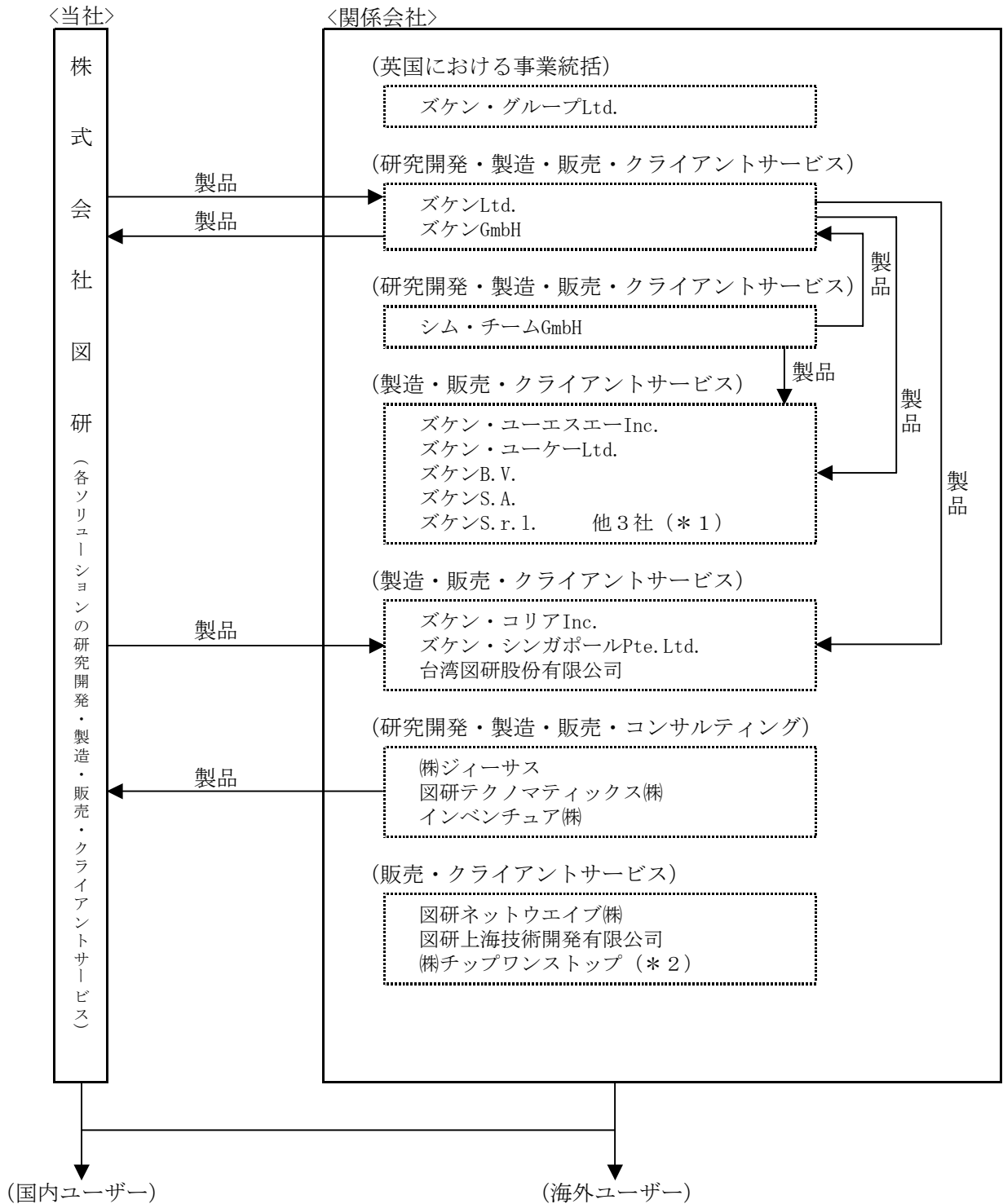
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社 20 社（非連結子会社 3 社を含む）及び関連会社 1 社により構成されており、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント上は、単一事業であります。

区分	主要品目	会社名
研究開発	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション	当社 ズケン Ltd. ズケン GmbH シム・チーム GmbH インベンチュア(株)
製造・販売	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション ネットワーク関連機器	当社 ズケン・ユーエスエー Inc. ズケン Ltd. ズケン・ユーケー Ltd. ズケン B. V. ズケン GmbH ズケン S. A. ズケン S. r. l. シム・チーム GmbH ズケン・コリア Inc. ズケン・シンガポール Pte. Ltd. 台湾図研股份有限公司 (株)ジューサス 図研テクノマティックス(株) 図研ネットウェイブ(株) インベンチュア(株) (株)チップワンストップ 他 3 社
クライアントサービス	—————	当社 ズケン・ユーエスエー Inc. ズケン Ltd. ズケン・ユーケー Ltd. ズケン B. V. ズケン GmbH ズケン S. A. ズケン S. r. l. シム・チーム GmbH ズケン・コリア Inc. ズケン・シンガポール Pte. Ltd. 図研上海技術開発有限公司 台湾図研股份有限公司 図研テクノマティックス(株) 図研ネットウェイブ(株) 他 3 社
英国における事業統括	—————	ズケン・グループ Ltd.

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社のうち、*1の会社は非連結子会社で持分法非適用会社、*2の会社は関係会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
2. ㈱チップワンストップは、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。
3. シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH)は、平成18年8月23日をもって社名をCIM-TEAM Technische Informatik GmbHから変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、エレクトロニクス分野における設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品開発を支えることにより、エレクトロニクス産業の発展に大きく貢献していくこととあります。当社グループは、こうした企業理念の実現に向け、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクス系製造業は、絶え間ない技術革新と新製品開発により、今後も引き続き大きな成長が持続していく分野であると考えております。また、製造業全体で製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も拡大してきております。こうした状況の中、当社グループにおいては、ソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場、技術領域への展開を図るなどの積極的な施策により、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみならずの長期的な利益を確保するという観点から、1株当たり当期純利益（EPS）の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①ソリューションビジネスの推進

当社グループは、「エレクトロニクスものづくり」における設計・製造プロセスの効率化に向けたコンピューターインフラの提供をビジネスとしております。「エレクトロニクスものづくり」において生じるさまざまな問題へのソリューションとして、最新のソフトウェア技術と培ってきたノウハウを用い、プロセスの分析から、最適な設計・製造インフラの提案、構築、さらにはその運用支援までをトータルに提供するソリューションビジネスに取り組んでおります。

②取り巻く市場環境と当社グループへのニーズ

近年は、デジタル機器市場の拡大が続くとともに、さまざまな産業において製品の電子化、電装化が急速に進んできており、「ものづくり」のエレクトロニクス化が進展することに伴い、当社グループがソリューションを提供しうる市場もますます拡大してきております。

このように、エレクトロニクス市場が拡大する一方、エレクトロニクス製品の多機能化、高品質化が進み、その設計・開発にはますます高度な技術が必要となっております。また、厳しい開発競争と価格競争の中、これをいち早く製品化し、市場に投入することが、当社グループのお客さまにとって至上命題となっております。そのためには、設計・製造インフラを最新の技術トレンドに合わせるだけでなく、製品企画から部品調達、量産体制、さらにはこれらの国際分業なども含めた「ものづくり」全体のプロセスを効率化していくことが不可欠となっております。当社グループは、お客さまのこうした課題に真正面から取り組み、信頼されるパートナーとなることをめざしております。

③新たな「パッケージビジネス」への挑戦

また、これまでの取り組みを一步進め、当社グループは、お客さまごとに最適なソリューションをスピーディに提供するとともに、当社グループのビジネス効率をより高めるため、新たな「パッケージビジネス」への取り組みを進めてまいります。これは、単に個々のパッケージソフトウェアを提供するというものではなく、ソフトウェアからサポート・サービス、各種コンサルティングまでをお客さまの業種・業態や製品別に標準化したソリューションパッケージとして提供するというものです。他に例のない独自のビジネスモデルですが、その確立に全社をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (Δ印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	25,830,921	70.4	23,578,147	69.2	2,252,773
現金及び預金	4,713,278		3,550,412		1,162,866
受取手形及び売掛金	5,021,311		4,419,211		602,099
有 価 証 券	14,681,508		14,641,211		40,297
た な 卸 資 産	186,201		208,154		Δ 21,953
繰延税金資産	455,679		309,576		146,102
そ の 他	837,617		491,876		345,740
貸倒引当金	Δ 64,675		Δ 42,295		Δ 22,379
固 定 資 産	10,858,537	29.6	10,495,798	30.8	362,738
有 形 固 定 資 産	7,341,711	20.0	7,378,407	21.7	Δ 36,695
建物及び構築物	3,843,167		3,953,828		Δ 110,661
機械装置及び運搬具	90,161		58,306		31,854
工具器具備品	398,823		356,712		42,110
土 地	3,009,559		3,009,559		-
無 形 固 定 資 産	1,303,153	3.6	630,031	1.8	673,122
連結調整勘定	-		304,780		Δ 304,780
の れ ん	970,288		-		970,288
そ の 他	332,865		325,250		7,614
投資その他の資産	2,213,671	6.0	2,487,360	7.3	Δ 273,688
投資有価証券	769,414		1,174,071		Δ 404,656
関係会社株式	554,456		508,353		46,103
繰延税金資産	23,900		20,193		3,707
そ の 他	865,899		784,857		81,041
貸倒引当金	-		Δ 115		115
資 産 合 計	36,689,458	100.0	34,073,946	100.0	2,615,512

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (Δ印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,076,231	16.6	4,098,180	12.0	1,978,050
支払手形及び買掛金	909,974		795,949		114,024
未払法人税等	1,065,137		182,602		882,535
賞与引当金	612,301		564,551		47,750
役員賞与引当金	44,875		-		44,875
その他	3,443,942		2,555,077		888,865
固定負債	4,450,037	12.1	4,402,229	12.9	47,808
繰延税金負債	322,602		769,410		Δ 446,808
退職給付引当金	4,015,225		3,520,608		494,616
その他	112,210		112,210		-
負債合計	10,526,268	28.7	8,500,409	24.9	2,025,859
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	47,226	0.2	-
(資本の部)					
資 本 金	-	-	10,117,065	29.7	-
資 本 剰 余 金	-	-	8,657,753	25.4	-
利 益 剰 余 金	-	-	8,957,495	26.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	414,157	1.2	-
為替換算調整勘定	-	-	Δ 91,107	Δ 0.3	-
自 己 株 式	-	-	Δ 2,529,053	Δ 7.4	-
資 本 合 計	-	-	25,526,310	74.9	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	34,073,946	100.0	-

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		増 減 (Δ印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本	26,025,435	70.9	-	-	-
資 本 金	10,117,065	27.6	-	-	-
資 本 剰 余 金	8,657,753	23.6	-	-	-
利 益 剰 余 金	9,780,839	26.7	-	-	-
自 己 株 式	Δ 2,530,222	Δ 7.0	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,985	0.0	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	189,103	0.5	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	Δ 182,117	Δ 0.5	-	-	-
少 数 株 主 持 分	130,768	0.4	-	-	-
純 資 産 合 計	26,163,189	71.3	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	36,689,458	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		増 減 (Δ印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	19,163,005	100.0	16,798,503	100.0	2,364,501
売 上 原 価	4,628,575	24.2	4,389,722	26.1	238,852
売 上 総 利 益	14,534,429	75.8	12,408,780	73.9	2,125,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,145,719	63.3	10,457,879	62.3	1,687,840
営 業 利 益	2,388,710	12.5	1,950,901	11.6	437,808
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	93,380		43,867		49,512
為 替 差 益	-		102,497		Δ 102,497
受 取 賃 貸 料	75,701		76,392		Δ 691
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	48,149		36,177		11,971
そ の 他	36,615		36,196		418
計	253,847	1.3	295,132	1.8	Δ 41,284
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,506		1,656		Δ 149
為 替 差 損	77,966		-		77,966
退 職 給 付 費	65,144		60,243		4,900
そ の 他	10,620		10,487		132
計	155,237	0.8	72,388	0.5	82,849
経 常 利 益	2,487,320	13.0	2,173,646	12.9	313,673
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	4,202		4,661		Δ 459
投 資 有 価 証 券 売 却 益	125,440		543,276		Δ 417,835
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,641		-		3,641
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		326,789		Δ 326,789
償 却 債 権 取 立 益	-		7,327		Δ 7,327
計	133,285	0.7	882,055	5.3	Δ 748,770
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損	6,651		19,595		Δ 12,943
投 資 有 価 証 券 評 価 損	133,150		1,520		131,629
関 係 会 社 増 資 に よ る 損	5,146		17,401		Δ 12,254
持 分 変 動 損	608		-		608
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		15,247		Δ 15,247
前 渡 金 償 却 損	-		53,763		Δ 53,763
計	145,556	0.8	97,036	0.3	48,520
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,475,049	12.9	3,001,938	17.9	Δ 526,888
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,442,853	7.5	819,905	4.9	622,947
法 人 税 等 調 整 額	Δ 442,828	Δ 2.3	Δ 270,450	Δ 1.6	Δ 172,378
少 数 株 主 利 益	32,681	0.2	-	-	32,681
当 期 純 利 益	1,442,342	7.5	2,452,483	14.6	Δ 1,010,140

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨)

科 目 \ 期 別	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	8,657,753
資本剰余金期末残高	8,657,753
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	9,406,119
利益剰余金増加高	2,452,483
当期純利益	2,452,483
利益剰余金減少高	2,901,107
配当金	272,667
取締役賞与金	19,000
持分法適用会社の減少による減少高	848,855
英国子会社における退職給付会計基準変更による減少高	1,594,813
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額	165,771
利益剰余金期末残高	8,957,495

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	10,117,065	8,657,753	8,957,495	△ 2,529,053	25,203,260
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)	—	—	△ 258,969	—	△ 258,969
剰余金の配当	—	—	△ 129,482	—	△ 129,482
利益処分による取締役賞与金 (注1)	—	—	△ 19,000	—	△ 19,000
利益処分による取締役賞与金 (注2)	—	—	△ 1,797	—	△ 1,797
当期純利益	—	—	1,442,342	—	1,442,342
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額	—	—	△ 209,748	—	△ 209,748
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,168	△ 1,168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	823,344	△ 1,168	822,175
平成19年3月31日 残高	10,117,065	8,657,753	9,780,839	△ 2,530,222	26,025,435

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	414,157	△ 91,107	323,050	47,226	25,573,536
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)	—	—	—	—	△ 258,969
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 129,482
利益処分による取締役賞与金 (注1)	—	—	—	—	△ 19,000
利益処分による取締役賞与金 (注2)	—	—	—	—	△ 1,797
当期純利益	—	—	—	—	1,442,342
英国子会社退職給付債務の数理計算上の差異の処理額	—	—	—	—	△ 209,748
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 1,168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 225,054	△ 91,010	△ 316,064	83,542	△ 232,522
連結会計年度中の変動額合計	△ 225,054	△ 91,010	△ 316,064	83,542	589,652
平成19年3月31日 残高	189,103	△ 182,117	6,985	130,768	26,163,189

(注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 連結子会社における利益処分であり、少数株主持分相当額を控除しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (Δ印減)
		(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,475,049	3,001,938	Δ 526,888
減価償却費		568,626	482,597	86,028
連結調整勘定償却額		-	48,196	Δ 48,196
のれん償却額		105,338	-	105,338
受取利息及び受取配当金	Δ	95,370	Δ 45,694	Δ 49,675
為替差損益		14,763	Δ 110,178	124,942
持分法による投資損益	Δ	48,149	Δ 36,177	Δ 11,971
関係会社増資による持分変動損益		5,146	17,401	Δ 12,254
投資有価証券評価損		138,535	-	138,535
投資有価証券売却損益	Δ	125,440	Δ 543,276	417,835
関係会社株式売却損益		608	Δ 326,789	327,397
売上債権の増減額	Δ	240,371	273,061	Δ 513,433
仕入債務の増減額		168,731	Δ 112,642	281,373
退職給付引当金の増減額		31,335	95,005	Δ 63,669
その他		114,504	130,542	Δ 16,038
小計		3,113,304	2,873,983	239,321
利息及び配当金の受取額		90,731	40,726	50,005
利息の支払額	Δ	1,506	Δ 1,656	149
法人税等の支払額	Δ	571,580	Δ 1,926,325	1,354,744
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,630,949	986,727	1,644,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少・増加 (Δ) 額	Δ	85,740	1,197	Δ 86,937
有形固定資産の取得による支出	Δ	275,346	Δ 215,786	Δ 59,559
有形固定資産の売却による収入		23,329	21,837	1,492
無形固定資産の取得による支出	Δ	117,579	Δ 129,921	12,342
投資有価証券の取得による支出	Δ	2,227,267	Δ 211,400	Δ 2,015,867
投資有価証券の売却による収入		76,446	575,776	Δ 499,330
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		100,000	-	100,000
連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	Δ	685,435	-	Δ 685,435
関係会社株式売却による収入		5,000	955,979	Δ 950,979
関係会社株式取得による支出	Δ	10,687	-	Δ 10,687
その他	Δ	24,515	Δ 20,316	Δ 4,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ	3,221,795	977,365	Δ 4,199,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主からの払込による収入		7,200	40,500	Δ 33,300
自己株式取得による支出	Δ	1,168	Δ 2,529,122	2,527,953
配当金の支払額	Δ	388,452	Δ 272,667	Δ 115,785
その他	Δ	39,163	-	Δ 39,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ	421,584	Δ 2,761,289	2,339,705
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		130,458	115,277	15,181
V 現金及び現金同等物の増加額(又はΔ減少額)	Δ	881,973	Δ 681,920	Δ 200,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,250,823	11,932,743	Δ 681,920
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,368,850	11,250,823	Δ 881,973

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 17社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、インベンチュア㈱が設立により、シム・チームGmbHが持分の取得により増加しております。

また、シム・チームGmbH(CIM-TEAM GmbH)は、平成18年8月23日をもって社名をCIM-TEAM Technische Informatik GmbHから変更しております。

(2) 非連結子会社の数…… 3社

主要な非連結子会社名…シム・チーム・ユーカーLtd.

非連結子会社はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 …… 1社（会社名 ㈱チップワンストップ）

(2) ㈱チップワンストップは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

製品・仕掛品…当社及び連結子会社とも個別法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び連結子会社とも最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具器具備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、15年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. _____	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. _____	<p>2. 英国子会社の退職給付引当金の計上基準</p> <p>連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーカーLtd.は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は48,202千円増加し、営業利益は12,041千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は48,202千円減少しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより利益剰余金は1,760,585千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は26,032,421千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	3. _____
<p>4. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	4. _____
<p>5. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,875千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	5. _____
<p>6. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	6. _____

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。	1. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度 〔 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 〕
1. _____	1. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してございました「自己株式取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「自己株式取得による支出」は、1,531千円であります。
2. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。	2. _____
3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してございました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、1,520千円であります。	3. _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,043,094千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,657,221千円
2. 発行済株式総数 普通株式 27,903,669株	2. 発行済株式総数 普通株式 27,903,669株
3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,007,726株であります。	3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,006,699株であります。

当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
4. _____	4. 投資有価証券 投資有価証券には、平成18年 4 月 3 日設立の新設子会社インベンチュア株式会社に対する新株式払込金100,000千円が含まれております。
5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 28,138千円	5. _____

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成18年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成19年 3 月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成18年 3 月31日 〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 (1) 給料手当 4,086,175千円 (2) 減価償却費 441,493千円 (3) 貸倒引当金繰入額 9,027千円 (4) 賞与引当金繰入額 323,093千円 (5) 役員賞与引当金繰入額 44,875千円 (6) 退職給付引当金繰入額 83,186千円 (7) 研究開発費 3,162,584千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 (1) 給料手当 3,556,739千円 (2) 減価償却費 376,111千円 (3) 貸倒引当金繰入額 1,518千円 (4) 賞与引当金繰入額 329,429千円 (5) 退職給付引当金繰入額 89,284千円 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 21,685千円 (7) 研究開発費 2,636,950千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,162,584千円であります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,636,950千円であります。
3. 退職給付費用 英国子会社における退職給付費用のうち、利息費用から期待運用収益を控除した金額を表示しております。	3. 退職給付費用 英国子会社における退職給付費用のうち、利息費用から期待運用収益を控除した金額を表示しております。
4. 固定資産売却益の内訳 車両その他 4,202千円	4. 固定資産売却益の内訳 車両その他 4,661千円
5. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他 6,651千円	5. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品その他 19,595千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位: 株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	27,903,669	—	—	27,903,669

2. 自己株式に関する事項 (単位: 株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (注)	2,006,699	1,027	—	2,007,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	258,969	10	平成18年 3 月 31 日	平成18年 6 月 29 日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	129,482	5	平成18年 9 月 30 日	平成18年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	129,479	利益剰余金	5	平成19年 3 月 31 日	平成19年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,713,278</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">5,983,172</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 327,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,368,850</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,713,278	有価証券勘定に含まれる短期投資	5,983,172	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△ 327,600	現金及び現金同等物	10,368,850	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,550,412</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">7,941,211</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 240,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,250,823</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,550,412	有価証券勘定に含まれる短期投資	7,941,211	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△ 240,800	現金及び現金同等物	11,250,823				
現金及び預金勘定	4,713,278																				
有価証券勘定に含まれる短期投資	5,983,172																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△ 327,600																				
現金及び現金同等物	10,368,850																				
現金及び預金勘定	3,550,412																				
有価証券勘定に含まれる短期投資	7,941,211																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△ 240,800																				
現金及び現金同等物	11,250,823																				
<p>2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得によりシム・チーム GmbH を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 出資持分の取得原価</p> <p>出資持分取得時支払：431,130千円</p> <p>公証人手数料費用：5,000千円</p> <p>後払い部分(1)：404,246千円</p> <p>後払い部分(2)：2,000千ユーロ</p> <p style="padding-left: 40px;">(平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い)</p> <p>(注)後払い部分(2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっておりますが、平成19年度の支払予定額22,031千円を当連結会計年度末において未払金として計上しております。</p> <p>(2) 資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">447,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,517千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760,158千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△449,018千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 34,265千円</td> </tr> <tr> <td>買収会社の出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">862,407千円</td> </tr> <tr> <td>買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△154,940千円</td> </tr> <tr> <td>差引取得のための支出すべき金額</td> <td style="text-align: right;">707,467千円</td> </tr> <tr> <td>上記金額における未払金額</td> <td style="text-align: right;">△ 22,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度における支出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,435千円</td> </tr> </table>	流動資産	447,016千円	固定資産	138,517千円	のれん	760,158千円	流動負債	△449,018千円	少数株主持分	△ 34,265千円	買収会社の出資持分の取得価額	862,407千円	買収会社の現金及び現金同等物	△154,940千円	差引取得のための支出すべき金額	707,467千円	上記金額における未払金額	△ 22,031千円	当連結会計年度における支出額	685,435千円	<p>2. _____</p>
流動資産	447,016千円																				
固定資産	138,517千円																				
のれん	760,158千円																				
流動負債	△449,018千円																				
少数株主持分	△ 34,265千円																				
買収会社の出資持分の取得価額	862,407千円																				
買収会社の現金及び現金同等物	△154,940千円																				
差引取得のための支出すべき金額	707,467千円																				
上記金額における未払金額	△ 22,031千円																				
当連結会計年度における支出額	685,435千円																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務の単一事業を営んでおります。従いまして、事業の種類別セグメント情報につきましては、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） (単位：千円)

	日本	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,804,193	3,734,697	1,624,114	19,163,005	-	19,163,005
(2) セグメント間の内部売上高	840,114	403,038	45,237	1,288,390	(1,288,390)	-
計	14,644,307	4,137,735	1,669,352	20,451,395	(1,288,390)	19,163,005
営業費用	12,490,954	4,031,654	1,543,245	18,065,854	(1,291,559)	16,774,294
営業利益	2,153,352	106,081	126,106	2,385,540	3,169	2,388,710
II 資産	16,427,433	5,301,341	2,054,866	23,783,640	12,905,818	36,689,458

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） (単位：千円)

	日本	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,041,889	2,409,465	1,347,148	16,798,503	-	16,798,503
(2) セグメント間の内部売上高	575,724	346,110	27,368	949,202	(949,202)	-
計	13,617,613	2,755,575	1,374,516	17,747,706	(949,202)	16,798,503
営業費用	11,792,450	2,743,709	1,288,531	15,824,692	(977,090)	14,847,602
営業利益	1,825,163	11,865	85,985	1,923,014	27,887	1,950,901
II 資産	16,355,443	3,408,893	1,775,975	21,540,312	12,533,633	34,073,946

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州…英国・ドイツ・フランス
- (2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、当連結会計年度15,450,923千円、前連結会計年度15,815,282千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 当社及び本邦の一部の連結子会社において、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合と比較し、日本の営業利益は44,875千円減少しております。
5. 連結子会社であるズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、ズケン・ユーカーLtd.は、前連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合と比較し、欧州の前連結会計年度の営業利益は12,041千円増加しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位: 千円)

	欧 州	その他	計
I 海外売上高	3,629,620	1,988,699	5,618,320
II 連結売上高	-	-	19,163,005
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%	10.4%	29.3%

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位: 千円)

	欧 州	その他	計
I 海外売上高	2,366,743	1,736,818	4,103,561
II 連結売上高	-	-	16,798,503
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	10.3%	24.4%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧 州…英国・ドイツ・フランス
- (2) その他…米国・韓国・シンガポール・中国・台湾
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

税効果会計

当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 215,209千円</p> <p>未払金・未払費用 159,968千円</p> <p>未払事業税 85,942千円</p> <p>その他 126,581千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 587,702千円</p> <p>評価性引当額 △ 123,402千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 464,299千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △ 8,620千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 8,620千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 455,679千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金額 2,283,488千円</p> <p>退職給付引当金 1,435,383千円</p> <p>長期未払金 45,557千円</p> <p>その他 319,766千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,084,195千円</p> <p>評価性引当額 △3,407,242千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 676,953千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 △ 841,638千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 129,252千円</p> <p>特別償却準備金 △ 4,799千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △ 975,689千円</p> <p>評価性引当額 35千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 975,654千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △ 298,701千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 205,812千円</p> <p>未払事業税 15,803千円</p> <p>未払金・未払費用 65,811千円</p> <p>その他 24,624千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 312,051千円</p> <p>評価性引当額 △ 569千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 311,482千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △ 1,905千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △ 1,905千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 309,576千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 635,476千円</p> <p>繰越欠損金額 226,502千円</p> <p>長期未払金 45,557千円</p> <p>その他 75,892千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 983,429千円</p> <p>評価性引当額 △ 226,781千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 756,647千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 △1,209,880千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 283,077千円</p> <p>特別償却準備金 △ 12,907千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,505,864千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △ 749,217千円</p>

当連結会計年度 [自 平成18年4月1日] [至 平成19年3月31日]	前連結会計年度 [自 平成17年4月1日] [至 平成18年3月31日]
(注)当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 455,679千円 固定資産－繰延税金資産 23,900千円 固定負債－繰延税金負債 △ 322,602千円	(注)当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 309,576千円 固定資産－繰延税金資産 20,193千円 固定負債－繰延税金負債 △ 769,410千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 関係会社出資金評価減の戻入 △27.9% 試験研究費・IT促進減税控除 △ 4.0% 関係会社株式売却益修正 7.9% 交際費等 0.9% 連結調整勘定償却 0.7% 住民税均等割 0.4% その他 △ 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.3%

有価証券

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国 債	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国 債 (注1)	1,998,336	1,997,800	△536	—	—	—
小 計	1,998,336	1,997,800	△536	—	—	—
合 計	1,998,336	1,997,800	△536	—	—	—

(注) 1. 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	120,974	436,408	315,433	127,074	816,178	689,103
小 計	120,974	436,408	315,433	127,074	816,178	689,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	120,974	436,408	315,433	127,074	816,178	689,103

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			前 連 結 会 計 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
142,941	125,440	—	575,776	543,276	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	5,983,172	7,941,211
公社債投資信託注1	6,700,000	6,700,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	238,661	257,893
投資事業組合出資金	94,345	100,000

(注) 1. 全額1年以内に満期の到来するものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について133,150千円減損処理を行っております。また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,520千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続年数と退職時の給与に基づいて支給する退職一時金制度を設けております。

また、海外連結子会社においては、主に確定拠出型の制度を設けております。(一部の海外連結子会社においては、確定給付型の退職年金制度を設けております。)

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 6,402,061千円	△ 5,260,617千円
(2) 年金資産	2,497,817千円	1,899,371千円
(3) 未積立退職給付債務	△ 3,904,243千円	△ 3,361,246千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 110,981千円	△ 159,362千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△ 4,015,225千円	△ 3,520,608千円

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
(1) 勤務費用	218,929千円	223,151千円
(2) 利息費用	222,876千円	189,598千円
(3) 期待運用収益	△ 137,379千円	△ 110,379千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,935千円	△ 40,209千円
(5) その他	44,904千円	12,527千円
(6) 退職給付費用合計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	298,396千円	274,688千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、該当事項はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	1.5%～5.2%	1.5%～5.0%
(3) 期待運用収益率	4.0%～7.0%	4.0%～7.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、英国の海外連結子会社は、発生した連結会計年度において利益剰余金を直接減額(又は増額)することとしております。	同 左

(注) 過去勤務債務の費用処理額の各項目については、該当事項はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,005円27銭	1株当たり純資産額 984円95銭
1株当たり当期純利益 55円70銭	1株当たり当期純利益 90円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,442,342千円	2,452,483千円
普通株主に帰属しない金額	-	19,000千円
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(19,000千円)
普通株式に係る当期純利益	1,442,342千円	2,433,483千円
期中平均株数	25,896,494株	26,776,607株

企業結合会計

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 概要及び取得の目的

当社は、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、シム・チームGmbHの出資持分を同社の全出資持分を保有する出資者2名から、平成18年5月24日に譲渡を受け、同社は当社の連結子会社となりました。

当社グループは、エレクトロニクス製品におけるプリント基板やパッケージ設計のソリューションにおいて強みを持つとともに、ワイヤーハーネス設計のアジア市場において強い基盤を持っております。一方、同社は、ワイヤーハーネス設計や電気設計の欧米市場で高いシェアを持っており、この買収によって、当社グループは全世界により広範で包括的な提案が可能となり、両社のソリューションをより有効に活用して事業の更なる拡大が可能になると考えております。

2. 買収した企業の名称、及び事業内容等

① 名称 シム・チーム GmbH(CIM-TEAM GmbH)

平成18年8月23日をもってCIM-TEAM Technische Informatik GmbHより社名を変更しております。

② 本社所在地 Ulm, Germany (ドイツ)

③ 主な事業内容 ワイヤーハーネス設計ソフトウェアの開発・販売

④ 出資持分取得の時期 平成18年5月24日

⑤ 取得した持分の比率 74.9%

⑥ 企業結合の法的形式 当社子会社ズケン GmbHによる出資持分の取得

3. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年5月24日より平成19年3月31日

4. 取得原価

出資持分取得時支払：431,130千円

公証人手続き費用：5,000千円

後払い部分 (1)：404,246千円 (平成18年12月に支払済み)

後払い部分 (2)：2,000千ユーロ (平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い)

(注) 後払い部分 (2)につきましては、同社の業績達成度に応じて増減する契約となっておりますが、平成19年度の支払予定金額22,031千円を当連結会計年度末において未払金として計上しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 760,158千円

(注) 上記「4. 取得原価」に記載のとおり、後払い部分 (2)により取得原価が変動する可能性がありますので、暫定的な金額となっております。

②発生原因

シム・チーム GmbHの今後の事業展開及び当社グループの将来的な事業の拡大への貢献等を評価し発生したものです。

③償却方法及び償却期間 均等償却 15年

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産 447,016千円

固定資産 138,517千円

資産計 585,533千円

流動負債 449,018千円

負債計 449,018千円

7. 譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

①条件付取得対価の内容

平成19年度より年間の上限を400千ユーロとして5年間分割支払い。取得対価は同社の前年度の業績達成度に応じて増減する契約となっております。

②会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん金額及びのれん償却額を修正することとしております。

8. 取得原価の配分

条件付取得対価のため取得原価が増減する可能性があるため、取得原価の配分は完了しておりません。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な後発事象

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、欧米市場におけるワイヤーハーネス設計分野のビジネス拡大のため、当社のドイツ子会社ズケンGmbHを通じて、CIM-TEAM Technische Informatik GmbH（所在地 Ulm, Germany、資本金 150千ユーロ）の株式の74.9%を取得することにつき、平成18年4月19日に、同社の全株式を保有する株主2名と基本合意いたしました。取得価額は未定ですが、その上限は8,000千ユーロであり、全額自己資金で賄う予定であります。

なお、株式の取得は平成18年7月17日までに実施する予定であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 品 目 別	当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
		%		%
基板設計ソリューション	6,243,759	32.6	5,847,147	34.8
回路設計・ICソリューション	3,393,273	17.7	3,344,570	19.9
ITソリューション	3,222,642	16.8	2,251,970	13.4
クライアントサービス	6,269,768	32.7	5,299,936	31.6
そ の 他	33,560	0.2	54,880	0.3
合 計	19,163,005	100.0	16,798,503	100.0

(2) 受注高及び受注残高

(単位 千円未満切捨)

期 別 品 目 別	当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	6,337,410	419,519	5,665,405	315,353
回路設計・ICソリューション	3,626,903	423,559	3,349,136	189,929
ITソリューション	3,167,346	234,871	2,346,612	289,640
クライアントサービス	6,661,741	2,546,715	5,436,718	2,106,281
そ の 他	35,000	1,440	53,830	-
合 計	19,828,401	3,626,106	16,851,702	2,901,204

(注) 1. 当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、品目別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 (Δ印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	20,397,489	67.8	20,170,501	64.9	226,987
現金及び預金	1,683,529		1,367,792		315,737
受取手形	95,371		155,111		Δ 59,740
売掛金	3,265,177		3,343,466		Δ 78,288
有価証券	14,681,508		14,641,211		40,297
たな卸資産	75,182		85,563		Δ 10,381
繰延税金資産	373,560		259,535		114,024
その他	235,418		333,430		Δ 98,011
貸倒引当金	Δ 12,260		Δ 15,610		3,350
固定資産	9,696,165	32.2	10,902,506	35.1	Δ 1,206,340
有形固定資産	6,982,812	23.2	7,112,049	22.9	Δ 129,236
建物	3,665,640		3,786,882		Δ 121,242
構築物	85,093		92,604		Δ 7,511
車両運搬具	17,335		2,993		14,342
工具器具備品	205,184		220,009		Δ 14,825
土地	3,009,559		3,009,559		-
無形固定資産	215,838	0.7	261,528	0.8	Δ 45,689
投資その他の資産	2,497,514	8.3	3,528,928	11.4	Δ 1,031,414
投資有価証券	769,414		1,074,071		Δ 304,656
関係会社株式	557,702		679,752		Δ 122,049
関係会社出資金	25,288		1,112,304		Δ 1,087,016
関係会社長期貸付金	517,040		420,416		96,624
関係会社長期営業債権	646,410		405,454		240,955
保険積立金	387,336		-		387,336
その他	414,643		757,884		Δ 343,240
貸倒引当金	Δ 820,320		Δ 920,954		100,633
資産合計	30,093,655	100.0	31,073,007	100.0	Δ 979,352

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 (Δ印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	3,258,630	10.8	2,438,259	7.8	820,370
買 掛 金	621,811		797,038		Δ 175,226
未 払 金	626,595		523,619		102,975
未払法人税等	901,335		85,754		815,581
未払消費税等	67,843		56,140		11,702
前 受 金	377,872		367,080		10,792
賞 与 引 当 金	401,000		404,000		Δ 3,000
役員賞与引当金	40,000		-		40,000
そ の 他	222,171		204,625		17,545
固 定 負 債	2,844,786	9.5	2,024,511	6.6	820,274
繰延税金負債	285,808		396,106		Δ 110,298
退職給付引当金	1,545,768		1,516,195		29,572
関係会社損失引当金	901,000		-		901,000
長期未払金	112,210		112,210		-
負 債 合 計	6,103,416	20.3	4,462,771	14.4	1,640,644
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	10,117,065	32.6	-
資本剰余金	-	-	8,657,753	27.9	-
資本準備金	-	-	8,657,753		-
利益剰余金	-	-	9,950,313	31.9	-
利益準備金	-	-	311,082		-
任意積立金	-	-	8,685,376		-
プログラム準備金	-	-	2,290,761		-
特別償却準備金	-	-	29,615		-
別途積立金	-	-	6,365,000		-
当期末処分利益	-	-	953,854		-
その他有価証券評価差額金	-	-	414,157	1.3	-
自 己 株 式	-	-	Δ 2,529,053	Δ 8.1	-
資 本 合 計	-	-	26,610,236	85.6	-
負 債 資 本 合 計	-	-	31,073,007	100.0	-

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 (Δ印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本	23,801,135	79.1	-	-	-
資 本 金	10,117,065	33.6	-	-	-
資 本 剰 余 金	8,657,753	28.8	-	-	-
資 本 準 備 金	8,657,753		-		-
利 益 剰 余 金	7,556,539	25.1	-	-	-
利 益 準 備 金	311,082		-		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,245,456		-		-
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	1,231,362		-		-
特 別 償 却 準 備 金	6,703		-		-
別 途 積 立 金	7,425,000		-		-
繰 越 利 益 剰 余 金	Δ 1,417,608		-		-
自 己 株 式	Δ 2,530,222	Δ 8.4	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	189,103	0.6	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	189,103		-		-
純 資 産 合 計	23,990,238	79.7	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	30,093,655	100.0	-	-	-

(2) 損益計算書

(単位 千円未満切捨)

科 目	当 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 (Δ印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	12,235,736	100.0	12,106,143	100.0	129,593
売 上 原 価	3,400,282	27.8	3,560,220	29.4	Δ 159,938
売 上 総 利 益	8,835,453	72.2	8,545,922	70.6	289,531
販売費及び一般管理費	6,976,805	57.0	6,894,034	57.0	82,770
営 業 利 益	1,858,648	15.2	1,651,888	13.6	206,760
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	4,403		13,054		Δ 8,650
有 価 証 券 利 息	34,196		-		34,196
受 取 配 当 金	1,990		1,827		163
受 取 貸 料	121,577		109,838		11,738
為 替 差 益	-		35,486		Δ 35,486
そ の 他	25,233		26,776		Δ 1,542
計	187,400	1.5	186,983	1.5	417
営 業 外 費 用					
売 上 割 引	993		-		993
投資事業組合損失	5,385		-		5,385
自己株式買付手数料	-		5,044		Δ 5,044
そ の 他	161		1,539		Δ 1,377
計	6,540	0.0	6,584	0.0	Δ 43
経 常 利 益	2,039,508	16.7	1,832,287	15.1	207,221
特 別 利 益					
固定資産売却益	2,349		-		2,349
貸倒引当金戻入益	169,781		-		169,781
投資有価証券売却益	125,440		543,276		Δ 417,835
関係会社株式売却益	4,950		910,145		Δ 905,195
計	302,521	2.5	1,453,422	12.0	Δ 1,150,900
特 別 損 失					
固定資産処分損	5,677		17,197		Δ 11,520
関係会社出資金評価損	2,029,656		1,147,123		882,532
関係会社損失引当金繰入額	901,000		-		901,000
投資有価証券評価損	133,150		-		133,150
関係会社株式評価損	132,687		-		132,687
関係会社貸倒引当金繰入額	-		667,228		Δ 667,228
前 渡 金 償 却 損	-		15,247		Δ 15,247
計	3,202,171	26.2	1,846,796	15.2	1,355,374
税 引 前 当 期 純 利 益 又は税引前当期純損失(Δ)	Δ 860,140	Δ 7.0	1,438,913	11.9	Δ 2,299,054
法人税、住民税及び事業税	1,196,679	9.8	676,573	5.6	520,105
法 人 税 等 調 整 額	Δ 70,498	Δ 0.6	Δ 175,325	Δ 1.4	104,827
当期純利益又は当期純損失(Δ)	Δ 1,986,321	Δ 16.2	937,665	7.7	Δ 2,923,987
前 期 繰 越 利 益	-		149,364		-
中 間 配 当 額	-		133,175		-
当 期 未 処 分 利 益	-		953,854		-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位 千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益		953,854
任 意 積 立 金 取 崩 額		532,096
プログラム準備金取崩額		520,641
特別償却準備金取崩額		11,455
合 計		1,485,951
利 益 処 分 額		
配 当 金		258,969
		(1株につき10円)
		普通配当 5円
		記念配当 5円
取 締 役 賞 与 金		19,000
別 途 積 立 金		1,060,000
次 期 繰 越 利 益		147,981

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 千円未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 (注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	9,639,231	9,950,313	Δ 2,529,053	26,196,078
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注2)	-	-	-	-	Δ 258,969	Δ 258,969	-	Δ 258,969
剰余金の配当	-	-	-	-	Δ 129,482	Δ 129,482	-	Δ 129,482
利益処分による取締役賞与金 (注2)	-	-	-	-	Δ 19,000	Δ 19,000	-	Δ 19,000
当期純損失	-	-	-	-	Δ 1,986,321	Δ 1,986,321	-	Δ 1,986,321
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	Δ 1,168	Δ 1,168
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	Δ 2,393,774	Δ 2,393,774	Δ 1,168	Δ 2,394,943
平成19年3月31日 残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	7,245,456	7,556,539	Δ 2,530,222	23,801,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	414,157	414,157	26,610,236
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注2)	-	-	Δ 258,969
剰余金の配当	-	-	Δ 129,482
利益処分による取締役賞与金 (注2)	-	-	Δ 19,000
当期純損失	-	-	Δ 1,986,321
自己株式の取得	-	-	Δ 1,168
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	Δ 225,054	Δ 225,054	Δ 225,054
事業年度中の変動額合計	Δ 225,054	Δ 225,054	Δ 2,619,997
平成19年3月31日 残高	189,103	189,103	23,990,238

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位 千円未満切捨)

	プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高	2,290,761	29,615	6,365,000	953,854	9,639,231
事業年度中の変動額					
プログラム準備金の取崩 (注2)	Δ 520,641	-	-	520,641	-
プログラム準備金の取崩	Δ 538,758	-	-	538,758	-
特別償却準備金の取崩 (注2)	-	Δ 11,455	-	11,455	-
特別償却準備金の取崩	-	Δ 11,455	-	11,455	-
別途積立金の積立 (注2)	-	-	1,060,000	Δ 1,060,000	-
剰余金の配当 (注2)	-	-	-	Δ 258,969	Δ 258,969
剰余金の配当	-	-	-	Δ 129,482	Δ 129,482
利益処分による取締役賞与金 (注2)	-	-	-	Δ 19,000	Δ 19,000
当期純損失	-	-	-	Δ 1,986,321	Δ 1,986,321
事業年度中の変動額合計	Δ 1,059,399	Δ 22,911	1,060,000	Δ 2,371,463	Δ 2,393,774
平成19年3月31日 残高	1,231,362	6,703	7,425,000	Δ 1,417,608	7,245,456

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
- (3) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (ロ) 時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品…個別法による原価法
- 原材料…移動平均法による原価法
- 貯蔵品…最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3年～60年
 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年

- (2) 無形固定資産

- (イ) ソフトウェア…市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
- (ロ) そ の 他…定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ

発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

当 期 [自 平成18年4月1日] [至 平成19年3月31日]	前 期 [自 平成17年4月1日] [至 平成18年3月31日]
1. _____ 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,990,238千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 役員賞与に関する会計基準 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ40,000千円減少し、税引前当期純損失は、40,000千円増加しております。	2. _____ 3. _____

表示方法の変更

(貸借対照表)

当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
1. _____	1. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれる「未払金」は、512,992千円であります。
2. _____	2. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれる「前受金」は、349,662千円であります。
3. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれる「保険積立金」は、376,482千円であります	3. _____

(損益計算書)

当 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1. 前期において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、「その他」に含まれる「為替差益」は、1,393千円であります。	1. _____
2. 前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれる「売上割引」は、592千円であります。	2. _____

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,968,501千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,846,240千円
2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 28,138千円	2. _____
3. 関係会社長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。	3. 関係会社長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。
4. _____	4. 授権株式数 普通株式 86,525,700株 発行済株式総数 普通株式 27,903,669株
5. _____	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,006,699株であります。
6. 関係会社に対する債権・債務 売 掛 金 177,108千円 その他の流動資産 11,788千円 関係会社長期貸付金 517,040千円 関係会社長期営業債権 646,410千円 その他の固定資産 124,523千円 買 掛 金 212,184千円 未 払 金 49,897千円 前 受 金 5,679千円	6. 関係会社に対する債権・債務 売 掛 金 129,455千円 その他の流動資産 187,205千円 関係会社長期貸付金 420,416千円 関係会社長期営業債権 405,454千円 その他の固定資産 94,968千円 買 掛 金 269,199千円 未 払 金 66,265千円 前 受 金 1,585千円
7. _____	7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は414,157千円であります。

(損益計算書関係)

当 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,066,578千円 であります。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,026,667千円 であります。
2. 受取賃貸料 関係会社との取引に係るものが80,062千円含まれ ております。	2. 受取賃貸料 関係会社との取引に係るものが74,036千円含まれ ております。
3. 固定資産売却益の内訳 車 両 2,349千円	3. _____
4. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品 5,400千円 そ の 他 276千円 計 5,677千円	4. 固定資産処分損の内訳 工具器具備品 17,123千円 そ の 他 74千円 計 17,197千円

(株主資本等変動計算書関係)

当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (注)	2,006,699	1,027	-	2,007,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当期 (平成19年3月31日)			前期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	218,310	1,713,920	1,495,609	218,310	1,845,760	1,627,449
合 計	218,310	1,713,920	1,495,609	218,310	1,845,760	1,627,449

税効果会計

当 期 [自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]	前 期 [自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 162,806千円 未払金・未払費用 139,256千円 未払事業税 77,752千円 その他 25,269千円 繰延税金資産小計 405,084千円 評価性引当額 △ 27,202千円 繰延税金資産合計 377,882千円 繰延税金負債 その他 △ 4,322千円 繰延税金負債合計 △ 4,322千円 繰延税金資産の純額 373,560千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 関係会社出資金 834,989千円 退職給付引当金 627,581千円 関係会社損失引当金 365,806千円 関係会社長期貸付金 203,254千円 関係会社長期営業債権 129,795千円 長期末払金 45,557千円 その他 60,239千円 繰延税金資産小計 2,267,224千円 評価性引当額 △1,577,560千円 繰延税金資産合計 689,664千円 繰延税金負債 プログラム準備金 △ 841,638千円 有価証券評価差額金 △ 129,252千円 特別償却準備金 △ 4,582千円 繰延税金負債合計 △ 975,472千円 繰延税金負債の純額 △ 285,808千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 164,024千円 未払金・未払費用 52,901千円 未払事業税 10,202千円 その他 32,406千円 繰延税金資産合計 259,535千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 615,575千円 関係会社長期貸付金 170,688千円 関係会社長期営業債権 164,614千円 長期末払金 45,557千円 関係会社未収入金 38,557千円 その他 74,269千円 繰延税金資産合計 1,109,262千円 繰延税金負債 プログラム準備金 △1,209,880千円 有価証券評価差額金 △ 283,077千円 特別償却準備金 △ 12,412千円 繰延税金負債合計 △1,505,369千円 繰延税金負債の純額 △ 396,106千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等 1.7% 住民税均等割 0.8% 試験研究費等の税額控除影響 △8.2% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%

重要な後発事象

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、英国子会社ズケンLtd.における3,000千ポンド（714,658千円）の増資を平成19年4月に行っております。これは英国における年金制度の変更によりズケンLtd.の退職給付債務が増加したため、年金資産の充足を目的として行ったものであります。

なお、ズケンLtd.はズケンGmbH（ドイツ 当社100%所有）の子会社のため、当社はズケンGmbHへの増資を通じて資金の払込みを行っており、その増資額は4,457千ユーロ（日本円は上記と同額）であります。

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

専務取締役

(海外、関連会社及び
新規ビジネス担当)

嶋内 敏博

(現) 加賀電子㈱専務取締役

(注) 加賀電子㈱の取締役につきましては、平成 19 年 6 月 28 日開催予定の同社第 39 回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任する予定です。

取締役

(欧米営業担当)

ゲルハルト・
リップスキー

(現) ズケン GmbH 取締役欧州統括ゼネラル
マネージャー

ズケン・ユーエスエーInc. 取締役チーフ・
エグゼクティブ・オフィサー